

■令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業始期	事業終期	実績	効果検証
1	むつ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（住民税非課税世帯）	給付金対策室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,781世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費88千円 事務費の内容 [人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7,781世帯)	2,450,000	2,450,000	R6.1	R7.1	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、1世帯あたり現金7万円（低所得世帯支援枠）を給付した。	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、当該給付金を給付したことで経済的負担の軽減が図られた。
2	むつ市物価高騰重点支援給付事業	給付金対策室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,312世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯546世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 369世帯×100千円、子ども加算 1,111人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16,767人（391,450千円） のうちR6計画分 事務費 22,857千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,227世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（16,767人）	345,817,383	345,817,383	R6.7	R7.1	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、新たに令和6年度住民税均等割非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円を給付し、かつ18歳以下の子どもがいる世帯は1人に対し5万円を加算して給付した。 また、定額減税しきれないと見込まれる方に、その差額を調整のうえ、給付した。	事業の実施により、支給対象となる低所得世帯に対して現金給付を行うことで、物価高騰下における生活支援に寄与した。
3	物価高騰重点支援給付事業	給付金対策室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2,957千円 ④給付対象者、地方公共団体	2,956,800	2,956,800	R6.7	R6.6	給付支援サービスの導入を行った。	給付支援サービスを導入したことにより、迅速かつ効率的な給付が可能となった。
7	むつ市物価高騰対策給付事業	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8,500世帯×30千円、子ども加算 760人×20千円 のうちR6計画分 事務費 13,116千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（8,500世帯）	256,331,847	256,331,847	R6.2	R6.9	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円と対象世帯の18歳以下児童1人あたり2万円を加算して給付した。	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、当該給付金を給付したことで経済的負担の軽減が図られた。
8	むつ市物価高騰対策支援事業	給付金対策室	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 2,250千円 ④給付対象者、地方公共団体	2,250,000	2,250,000	R7.1	R7.4	給付支援サービスの導入を行った。	給付支援サービスを導入したことにより、迅速かつ効率的な給付が可能となった。

■令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

11	高等学校通学費補助事業	市民連携課	<p>①物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、下北地区の高校へ公共交通機関またはスクールバスを利用して通学する生徒の通学費を支援することで子育て世帯の経済的負担軽減を図る。</p> <p>②事業費</p> <p>③【R5実績】 路線バス（定期券）63名 10,335,432円＋鉄道（定期券）11名 575,880円＋スクールバス 100名 33,813,500円 ＝ 174名 44,724,812円</p> <p>【R6見込】 52,000,000円→1/2補助 26,000,000円</p> <p>④下北地区の高校へ公共交通機関またはスクールバスを利用して通学する生徒</p>	23,620,015	23,620,015	R6.4	R7.3	物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、下北地区の高校へ公共交通機関またはスクールバスを利用して通学する生徒の通学費を支援した。	事業の実施により、下北地区の高校へ公共交通機関またはスクールバスを利用して通学する生徒を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
12	物価高騰対策ごみ袋配布事業	環境対策課	<p>①物価高騰の影響を受けているむつ市民を支援するため、市内全戸に対し、市指定ごみ袋を無料配布すること各世帯の経済的負担軽減を図る。</p> <p>②事業費、事務費</p> <p>③事業費 ごみ袋全戸配布委託料 5,500,000円 事務費 ゼンリン地図 デジタウン むつ市全域 56,100円×4枚、レジ袋 10円×25,000戸、市指定ごみ袋作成費 25.6円×750,000枚×1.1</p> <p>④市内全戸（約25,000件）</p>	20,899,540	20,899,540	R6.4	R6.9	物価高騰の影響を受けているむつ市民を支援するため、市内全戸に対し、市指定ごみ袋を無料配布した。	事業の実施により、物価高騰の影響を受けているむつ市民各世帯の経済的負担の軽減が図られた。
13	スマート農業推進事業	農林畜産課	<p>①資材等の物価高騰により、農業経営に影響が出ている市内の農業者に対し、本市におけるスマート農業を推進するための必要な助成措置を講じることで、農業経営の安定化による担い手の確保、耕作放棄地の有効活用等による規模拡大及び新規参入を促進することにより、地域農業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③スマート農業推進条例に基づく施設設置助成金として、土地、建物及び償却資産の取得等に要した経費の合計額に10分の1を乗じて得た額 対象事業費 2,953,000,000円×助成率1/10＝295,300,000円</p> <p>④農業経営者</p> <p>⑤その他経費について 一般財源：295,228千円</p>	295,300,000	84,952,349	R6.4	R6.6	資材等の物価高騰により、農業経営に影響が出ている市内の農業者に対し、本市におけるスマート農業を推進するための必要な助成措置を講じた。	事業の実施により、農業経営の安定化による担い手の確保、耕作放棄地の有効活用等による規模拡大及び新規参入を促進することにより、地域農業の活性化及び雇用機会の拡大が図られた。
14	保育施設におけるおむつ無償化事業	子ども家庭課	<p>①物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、保育施設における0～1歳児クラスのおむつを無償化することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。</p> <p>②事業費</p> <p>③対象人数 3,515人（0歳児 1,284人、1歳児 2,231人） 0歳児 1,284人×3,278円 1歳児 2,231人×3,278円</p> <p>④保育施設における0～1歳児クラスの子ども</p>	9,611,096	9,611,096	R6.4	R7.3	物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、保育施設における0～1歳児クラスのおむつを無償化した。	事業の実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
15	畜産物価高騰対策支援金交付事業	農林畜産課	<p>①令和3年度以降の畜産業における物価高騰に対応し、畜産業者の経営の継続や発展を支援するため、物価高騰分の一部を助成する。</p> <p>②補助金</p> <p>③牛 1頭当たりの交付単価2,500円×2,000頭＋畜産農家数54件×10,000円</p> <p>④畜産農家</p>	4,925,000	4,925,000	R6.4	R7.3	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり現金10万円（給付金・定額減税一体支援枠）を給付した。	物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、当該給付金を給付したことで経済的負担の軽減が図られた。

■令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

16	水産物物価高騰対策支援金交付事業	水産課	<p>①物価高騰や漁獲量減少に伴う収入の低下等の影響により、漁業経営が悪化している漁業協同組合に対し、漁協所有施設に要する電気料の一部(令和5年度電気使用量と令和2年度電気使用量の差額の2分の1)を助成することで、漁協経営の安定化を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③市内各漁業協同組合の令和2年度と令和4年度の電気使用量の差額の2分の1</p> <p>むつ市漁協 (7,510,223-5,899,687)/2=805,268円</p> <p>関根浜漁協 (2,244,486-1,933,852)/2=155,317円</p> <p>川内町漁協 (13,707,969-11,537,247)/2=1,085,361円</p> <p>(上記に加え、川内町内水面漁協 (508,266-237,717)/2=135,275円)</p> <p>大畑町漁協 (11,575,260-9,456,051)/2=1,059,605円</p> <p>脇野沢村漁協 (7,022,609-4,091,018)/2=4,706,621円</p> <p>④市内の5漁業協同組合</p>	2,032,000	2,032,000	R6.4	R6.5	物価高騰や漁獲量減少に伴う収入の低下等の影響により、漁業経営が悪化している漁業協同組合に対し、漁協所有施設に要する電気料の一部(令和5年度電気使用量と令和2年度電気使用量の差額の2分の1)を助成した。	事業の実施により、漁業経営が悪化している漁業協同組合の経営安定が図られた。
17	給食用米等物価高騰支援事業	教育委員会総務課	<p>①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、食料品等の高騰による学校給食費の増額分について市が負担する。</p> <p>②市内小中学校の給食費の物価高騰に伴う増額相当分</p> <p>③給食費増額相当分 4,035千円</p> <p>小学校：1,857人×21円×(学校毎の給食日数4か月分) 94人×21円×1/2×(学校毎の給食日数4か月分)</p> <p>中学校：1,047人×25円×(学校毎の給食日数4か月分) 37人×25円×1/2×(学校毎の給食日数4か月分)</p> <p>増額相当分：小学校 21円/1人、中学校 25円/1人、対象期間：4か月</p> <p>④市立の小中学校の生徒 (3,035人)</p> <p>※教職員の給食費は対象外となる。</p>	3,986,654	3,986,654	R6.12	R7.5	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、食料品等の高騰による学校給食費の増額分について市が負担した。	事業の実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
18	燃料費支援事業	総合福祉課	<p>①物価高騰の影響を受ける市民に対し、市内で使用できる燃料券の配布または現金給付を行い、生活を支援する。</p> <p>高齢者施設入所中の方など、燃料券の使用が困難な場合は、申請による現金給付の仕組みを設けるなど、市民の生活支援を目的とする。</p> <p>②課税世帯に対する支援事業費及び事務費、県補助事業として実施する福祉灯油購入費助成事業に係る地方負担分</p> <p>③対象の一世帯(課税世帯)あたり5,000円の燃料券×18,963世帯 事業費94,815千円及び事務費(郵便料等の役務費、業務委託料等)33,412千円、県補助事業に係る地方負担分：34,781千円</p> <p>④令和7年1月1日現在むつ市に住民登録のある令和6年度住民税課税世帯(18,963世帯)</p>	152,516,678	120,685,470	R7.1	R7.7	物価高騰の影響を受ける市民に対し、市内で使用できる燃料券の配布または現金給付を行い、生活を支援した。	事業の実施により、物価高騰の影響を受けるむつ市民の経済的負担の軽減が図られた。
19	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工労政課	<p>①市内店舗において、キャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済金額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施することにより、消費を喚起し、物価高騰の影響を受けている消費者及び市内事業者の経営を支援する。</p> <p>②事業費</p> <p>③還元分41,210千円+キャンペーン費3,689千円</p> <p>④市内店舗においてキャッシュレス決済を行った消費者</p> <p>⑤その他経費について 一般財源：13,236千円</p>	30,200,514	30,000,000	R7.2	R7.8	市内店舗において、キャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済金額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施することにより、消費を喚起し、物価高騰の影響を受けている消費者及び市内事業者の経営を支援した。	事業の実施により、物価高騰の影響を受けている消費者及び市内事業者の経営安定が図られた。
				1,152,897,527	910,518,154				

※事業No. は国へ申請した事業番号となっているため4・5・6・9・10は欠番となっています。